

第6章 米国における情報通信政策の今後の行方

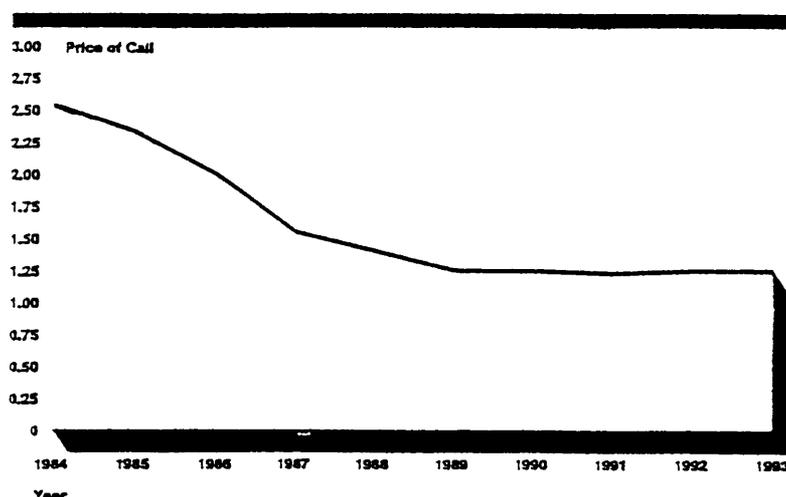
第1節 情報通信政策の今後の行方

米国を取りまく情報通信基盤整備事業は、折からの好景気も後押ししこれまで見てきたとおり多くの不安材料を抱えながらも技術的には勿論、人々の生活の中にも徐々に浸透しつつある。ここでは、こうした米国の情報通信事業の現状を捉えながら今後の情報通信政策の行方を探ってみる。

1. 米国における情報通信事業の現状

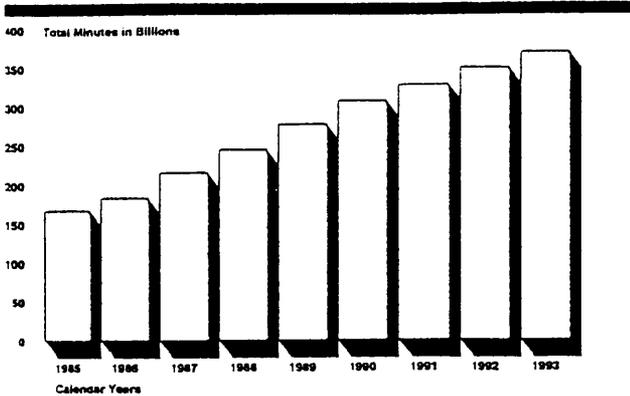
米国において情報通信産業と言えば電話会社、CATV会社及び三大ネットワークを始めとするテレビ会社を指すが、最近ではパラマウントなどの映像ソフト会社やディズニーなどのキャラクター商品を扱う会社までもがこの分野に参入する形になっている。

米国においてこの情報通信産業が飛躍的に躍進した要因の一つにケーブルテレビの普及率の高さが挙げられるが、93年現在その加入世帯数は実に61.8%（93年全米CATV連盟資料）と日本の5.4%（93年郵政省資料）に比べ群を抜いており、加入可能世帯率を見ても98%（日本19.5%、独60.5%、英国12.9%）と他国を圧倒している。また、電話産業においても、特に長距離電話業界ではその競争は激しく、年々その通話料金も下落する傾向にある（図 6-1-1）。その結果電話の利用は年々増加の一途をたどり、1985年、年間使用時間1,750億min.であったものが1993年には4,000億min.に迫る勢いである（図 6-1-2）。現在、長距離・短距離電話会社は通信の質及び量を充実させるため光ファイバーの埋設に力を入れており、1993年にはその埋設距離が1,581万キロと日本の約2.5倍（651キロ）に及んでいる（93年FCCファイバーレポート）。ただ、短距離電話網においては依然、銅線等に依存



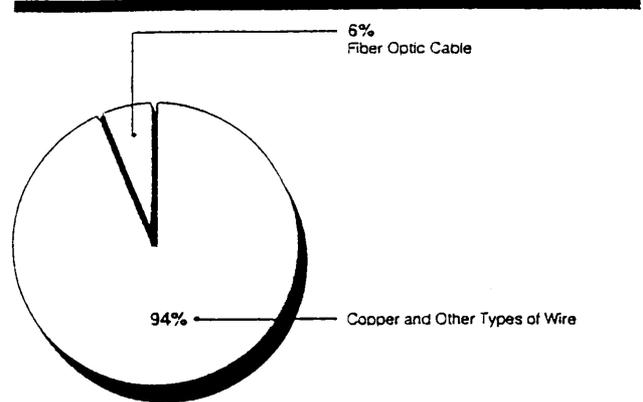
(図 6-1-1) 1984-93年長距離電話料金の5分間の通話料の推移
(例 ワシントン～サンフランシスコ)

(図 6-1-2)



長距離通話時間 (単位: 10億min.)

(図 6-1-3)



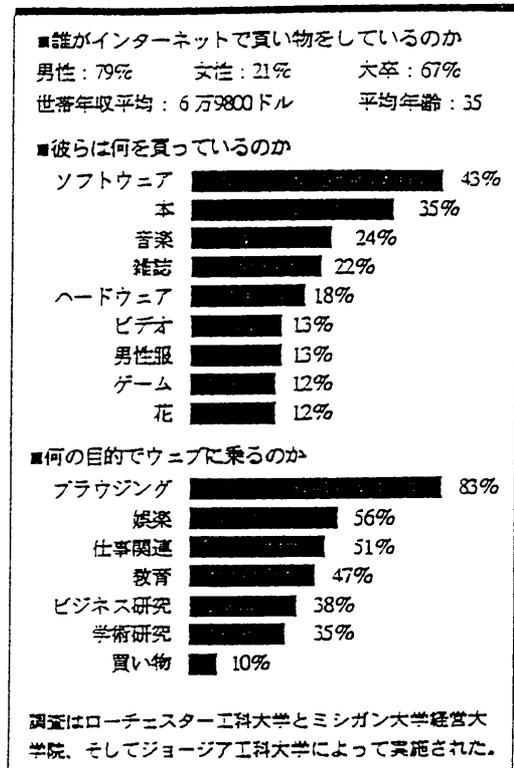
地域電話エリアの光ファイバー化率
(1993年12月31日現在)

している率が高く (図 6-1-3)、全て整備するには5,000億ドル以上要すると見積もられている。

情報通信が住民生活に広まったもう一つの要因はパーソナルコンピューターが職場や家庭に普及したことである。1995年発売されたマイクロソフト社のWINDOWS '95はその使い易さも手伝って空前の売れ行きを見せ、それを使用できるハードを持つパソコンも同時に購入されていった。それはコンピューターソフト会社がコンピューターハード会社を事実上コントロールするという新たな現象の始まりで、こうした状況にインセンティブを与えているのが世界的な情報ネットワークであるインターネットの存在である。インターネットの研究が始められたのは今からおよそ28年前、米国国防省の高度調査プロジェクトの下でコンピューターネットワーク技術を調査するために行われたことに端を発する。今日でこそインターネットは米国全土はおろか世界中で広く利用されているが、その中心部は今もなお政府機関、例えば国立科学基金、国立航空・宇宙学機関、エネルギー省及び国防省などに影響を及ぼしている。

インターネットの中でも商業目的で利用される情報超高速 (インターネットを媒体とする情報交換) は急成長を遂げており、現在販売者総数1万2,000件、350万人市場と見積もられている。利用者は大卒の男性が多く、主にソフトウェアや書籍の購入に使われているが、アクセ

(図 6-1-4) Internetの利用状況



スの目的は娯楽の他、圧倒的に目的なく拾い読みするだけというユーザーが多い（図6-1-4）。インターネットでの買い物の合計は、過去1年間で約2億5,000万ドルと大規模小売店ウォール・マートの1日の売り上げでしかないが、今後飛躍的に伸びる可能性を秘めている。

インターネットがこれほど全世界に普及し、各業種で利用されている以上、今後の情報通信産業の柱となっていくことは疑いない。既に1995年12月、米国三大ネットワークの一つNBCがマイクロソフト社と提携して全米24時間ニュースを提供するCNNに対抗するケーブルニュースチャンネルを開設し、インターネットによるニュース番組を提供する計画を発表している。これはCNNが放送している6,700万世帯には及ばないものの約2,000万世帯を網羅することになり、ニュース業界でリードしていたCNNにとっても脅威となることは間違いない。また、マイクロソフト社は競争相手であるサンマイクロシステムズとオラクルの各ソフト会社の技術を導入し、現在インターネットの検索ソフト市場で80%以上を占有するネットスケープ社に挑戦状を突きつけているほか、銀行業界との電子バンキングシステムの構築も目指している。

米国情報通信産業はここに来て隆盛を極めている感があるが、その行き着く先は未だはっきりしていない。はっきりしていることは、この波に乗り遅れた者は生き残れないということだけである。ただ、今見る限りにおいて、企業家が産業全体の発展、生活者の立場に立った視点というよりは、近未来の自企業の利益に奔走しているくらいがあるのも事実である。今米国では激化する民間企業同士の覇権争いと産業界と生活者の利益の調整を行うFCCや政府の規制の中で将来の情報通信分野のあり方を模索している。ただ、残念ながらFCCや政府の規制の進行以上に業界の活動が活発に行われているため調整が追いついていないのが現状である。

2. AT&Tの衛星通信事業に見る情報ハイウェイの今後の行方

1995年10月、世界最大の電話会社AT&Tが高速・大容量の宇宙通信ネットワーク構築計画を発表した。これまで、光ファイバー一辺倒で考えられてきた情報通信分野において一石を投じるものとして注目されている。

NYタイムズによると地上36,000キロ上空に12の静止衛星を配置し、家庭や職場にパラボラアンテナと受発信器を設置するだけで全世界に情報を伝達及び受信できるという。AT&T宇宙通信ネットワーク構想は、モトローラが中心になって進めているイリジウムや国際海事衛星機構が提唱するインサットPといった中低軌道人工衛星を使った衛星携帯電話システムと違い、衛星を通じてやりとりできる情報量が圧倒的にAT&Tの静止衛星を利用した方が多く、最大300倍（対イリジウム）にもなる。これが実現すれば、インターネットのアクセスも通常の電話回線を利用する場合の50倍以上も早くなり使い勝手は数段良くなる。通話料金も通話かデータの入手かで違いがあるものの、1分間数セントから数十セントとイリジウム予想通話料金の1/30以下である。サービスの時期については具体的に触れていないが2000年を目途にしている。もしこれが実現されるようなことがあれば、市内料金で国際電話や国際長距離電話ができることから銅線中心の世界の電話会社にとってはかなりの打撃になることは間違いない。光ファイバーケーブルは伝送容量、品質の安定性では衛星通信に

優っているものの、コスト面では例えば日本での光ファイバー化に約50兆円もの投資が見込まれるのに対し、衛星通信網整備はAT&Tの宇宙通信システム費用が数千億円で済むと言われるように遥かに有利である。クリントン政権が発表したNII構想は当初、全米中に光ファイバーを張り巡らすことを念頭においていたが、ここに来て高速・大容量型宇宙通信のメリットが主張されるようになってきている。

このほかAT&Tは会社を通信サービス・通信機器・コンピューターの3分野に分割し、マルチサービスを手掛ける「通信デパート」に脱皮する戦略で、1995年10月下旬には地域電話会社への参入も表明し、今まで独占を許されてきた地域電話市場にも競争原理が導入されることとなった。また、1996年1月には大幅な人員削減計画も発表し、来たる情報通信産業のサバイバル合戦に社の命運をかけて戦略を練っている。

米国の情報通信産業は、今や一国の市場を念頭に置いたものではない。「世界中の市場をいかに早く手中に収めるか。」各企業はいち早くこの分野でのリーダーの地位を築こうと今躍起になっている。AT&Tの衛星通信がもし開発されれば、その国際通話料金は以前のような利用国折半ではなく全てAT&Tの収入となる。世界各国の情報通信会社も対岸の争いと高をくくっている状況では無くなってきている。

米国だけでなく今、世界各国では着々と情報通信基盤整備を進めている。ドイツではドイツテレコムが1997年までに旧東独地域の電気通信機器を旧西独の水準に引き上げるため総額600億マルクを投じ、現在光ファイバー網を埋設している。イギリスでもブリティッシュテレコムが1994年秋に2,500世帯を対象にビデオ・オン・デマンドの供給を始めている。アジアでもシンガポールが1992年3月に「IT2000:インテリジェント・アイランド構想」を発表し、2000年に向けてシンガポールを完全にネットワーク化するための国家情報インフラ（NII）整備を推進している他、韓国でも1994年4月に「超高速情報通信網構築計画」を発表し、44兆7,777億ウォンを投じて2015年までに超高速公衆通信網を構築するために民間企業の投資拡大を誘導しつつ、一般家庭までアクセスできる光ファイバーケーブル網を埋設する計画である。

情報通信産業はその競争が激しいとは言え、世界各国が協調体制を整え一定の枠組みを作っていかなければその発展は望めない。また、情報通信基盤政策は様々な情報入手の機会を都市部、田園部関係なく平等に提供することを本旨とする以上、それは一部の先進諸国間の話し合いではなく開発途上国も視野に入れなければ、その経済格差は益々広がり世界的な情報通信ネットワークの真の意義もまた失われてしまうであろう。利益水準を確保できるところから発展していくのは資本主義社会の常であるが、国際的インフラ整備の視点を忘れてはならない。一企業、一国の利益が優先しやすい昨今、健全な情報通信の発展が心より望まれる。

参考文献一覧

はじめに

序 論

第1節 連邦政府による情報基盤政策

- 「全米情報基盤(NII)行動アジェンダ」(電気通信審議会:1994.5発行)
- 「米国における「情報スーパーハイウェイ」をめぐる動向」(国立国会図書館、第249号:1994.6.27発行)

第2節 通信法の改正

- 「米国における「情報スーパーハイウェイ」をめぐる動向」(国立国会図書館、第249号:1994.6.27発行)
- 「変化する米国の電気通信事情と日本」(齊藤 晴加著(財)郵政国際協会ワシントン事務所:発行元 JS International Business News:1995.10発行)
- 「アメリカの電気通信政策」(菅谷 実著 日本評論社:1989.6発行)

第1章 各州の情報通信政策に対する取組み

- 「NASTD 1994 State Telecommunications Survey」(発行元 National Association of State Telecommunications Directors:1995.5.発行)
- 「Statistical Abstract of the United States 1995」(発行元 U.S. Department of Commerce Economics and Statistics Administration BUREAU OF THE CENSUS 115th Edition:1995.9.発行)

第2章 州政府の情報通信事業

第1節 ジョージア州における情報通信政策(遠隔地医療)

- 「The Medical College of Georgia」(発行元 The Health Sciences University of the State of Georgia, Division of Continuing Education)

第2節 アイオワ州における情報通信政策(遠隔地教育)

- 「ICN Iowa Communications Network」(発行元 Iowa State)
- 「超高速通信ネットワーク -その構築への夢と戦略-」(発行元 石黒 一憲著 NIT出版:1994.8.発行)

第3節 ノースカロライナ州の情報通信政策(刑務所内の情報ハイウェイ)

- 「Reach-TV」(発行元 Rural Eastern Carolina Health Network, East Carolina University:1995.10.発行)
- 「1995 State Reports」(発行元 National Association of State Telecommunications Directors:1995.9.発行)
- 「State Information Infrastructure Projects」(発行元 Center for Policy Alternatives:1994.3.29.発行)

第4節 モンタナ州の情報通信政策(IDEANETを利用した衛星通信プログラム)

- 「IDEANET 1995-1996 Catalog」(発行元 Educational Service District 101:1995.発行)
- 「State Information Infrastructure Projects」(発行元 Center for Policy Alternatives:1994.3.29.発行)

第3章 カウンティ政府の情報通信事業

第1節 ロサンゼルスカウンティ（カリフォルニア州）の情報通信政策（AFIRM）

- 「AFIRM」（発行元 Los Angeles County, Department of Public Social Service : 1995.9.26.発行）
- 「Innovative Fingerprint Technology Makes Los Angeles County Welfare Program A Hand-Down Winner」（発行元 Electronic Data Systems Corporation : 1994.6.発行）
- 「Counties On The Information Highway - Counties Using Electronic Information Systems To Improve Their Communities - 」（発行元 National Association of Counties : 1995.発行）

第2節 ハリス・カウンティ（テキサス州）の情報通信政策（AVI）

- 「Counties On The Information Highway - Counties Using Electronic Information Systems To Improve Their Communities - 」（発行元 National Association of Counties : 1995.発行）

第4章 市政府の情報通信事業

第1節 サンタモニカ市（カリフォルニア州）の情報通信政策（PEN）

- 「Public Electronic Network」（発行元 City of Santa Monica : 1989.発行）
- 「State Information Infrastructure Projects」（発行元 Center for Policy Alternatives : 1994.3.29.発行）
- 「The Information Superhighway Game」（発行元 National League of Cities : 1994.発行）

第2節 ブラックスバーグ市（バージニア州）の情報通信政策（BEV）

- 「Blacksburg Electronic Village」（発行元 Blacksburg Electronic Village Vision Statement : 1995.10.発行）
- 「American Town Plugs Into On-line Lifestyle」（発行元 International A9 : 1995.6.5.発行）
- 「About The BEV」（発行元 A Corporative Venture of the Town of Blacksburg, Bell Atlantic of Virginia and Virginia Tech : 1995.8.25.発行）
- 「State Information Infrastructure Projects」（発行元 Center for Policy Alternatives : 1994.3.29.発行）

第5章 情報ハイウェイが抱える諸問題

第1節 コンピューター犯罪

- 「G-7, Russia Terrorism Conference Ends」（発行元 The Associated Press : 1995.12.12.発行）
- 「Taking a byte out of Computer Crime」（発行元 Computerworld, Inc. : 1995.5.22.発行）
- 「The Future of Television」（発行元 CQ Researcher : 1994.12.23.発行）

- 「How to safeguard your privacy」 (発行元 USA TODAY : 1995.12.19.発行)

第2節 青少年に有害な情報

- 「Tools for Parents with Curious Kids」 (発行元 TIME : 1995.7.3.発行)
- 「ACCORD REACHED FOR LIMITING SMUT ON THE INTERNET」 (発行元 New York Times : 1995.12.発行)
- 「Marketing Pornography on the Information Superhighway」 (発行元 [Martin Rimm著 ,Carnegie Mellon University Engineering Student] Georgetown Law Journal : 1995.発行)
- 「The Future of Television」 (発行元 CQ Researcher : 1994.12.23.発行)

第6章 米国における情報通信政策の今後の行方

- 「Information Superhighway - Issues Affecting Development-」 (発行元 United States General Accounting Office, 1994.9.発行)
- 「Shopping Using the Internet」 (発行元 Dallas Morning News, 1995.11.26.発行)
- 「21世紀の知的社会への改革に向けて - 情報通信基盤整備プログラム - 答申」 (発行元 電気通信審議会 1994.5.発行)
- 「解説」 (発行元 読売新聞 1995.10.8.発行)

情報関連予算統計

州	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	89-95事業費合計	89-95事業費平均	89-95増減率	92-95増減率	備考
アラバマ	13,663,951	17,914,914	18,647,286	17,000,000	23,000,000	27,000,000	27,000,000					
アラスカ				21,790,600	23,323,600	22,804,600	20,145,100	88,063,900	22,015,975	-7.55%	-7.55%	
アリゾナ	7,500,000	8,000,000	8,500,000	9,368,000	10,197,000	11,108,000	12,309,000	66,982,000	22,327,333	13.33%	31.39%	
アーカンソー	6,800,000	7,500,000	8,000,000	9,768,669	10,745,907	11,530,040	11,438,641	65,783,257	9,397,608	68.22%	17.10%	
カリフォルニア	123,645,990	131,345,098	133,993,300	72,063,000	72,069,921	77,564,000	75,264,052	685,945,361	97,992,194	-39.13%	4.44%	
コロラド	15,000,000	16,000,000	18,000,000				12,000,000	61,000,000	15,250,000	-20.00%		
コネチカット	1,330,000	1,330,000	1,780,000	23,000,000	25,000,000	24,500,000	26,000,000	102,940,000	14,705,714	1854.89%	13.04%	
デラウェア												N/A
フロリダ	33,018,825	41,193,702	50,117,438	55,227,981	55,050,699	63,862,746	69,471,525	367,942,916	52,563,274	110.40%	25.79%	
ジョージア	44,099,218	55,527,202	66,651,831	56,550,300	60,891,869	72,288,229	73,737,518	429,746,167	61,392,310	67.21%	30.39%	
ハワイ												N/A
アイダホ	1,814,800	2,048,700	2,274,900	3,832,886	3,810,843	3,928,383	4,070,766	21,781,278	3,111,611	124.31%	6.21%	
イリノイ				91,028,900	95,948,500	93,281,500	92,056,400	372,315,300	93,078,825	1.13%	1.13%	
インディアナ	6,300,000	6,300,000	6,800,000	9,406,925	8,818,583	10,262,994	11,069,873	58,958,375	8,422,625	75.71%	17.68%	
アイオワ					93,324,000	8,000,000	13,000,000	114,324,000	38,108,000	-86.07%	-86.07%	
カンザス				35,000,000	34,000,000	33,000,000	33,000,000	135,000,000	33,750,000	-5.71%	-5.71%	
ケンタッキー	12,378,100	12,515,400	13,980,800	15,996,900	13,698,600	9,469,500	9,591,000	87,630,300	12,518,614	-22.52%	-40.04%	
ルイジアナ	34,360,257	33,829,996	35,037,320	31,189,462	33,127,890	32,351,501	34,986,444	234,882,870	33,554,696	1.82%	12.17%	
メイン												N/A
メリーランド	14,000,000	13,000,000	12,000,000		70,183,513	72,957,969		182,141,482	36,428,296	421.13%	3.95%	
マサチューセッツ	9,000,000	9,900,000	9,000,000			11,520,801	11,858,000	51,278,801	12,819,700	31.76%	2.93%	
ミシガン				11,000,000	12,000,000	13,000,000	16,000,000	52,000,000	17,333,333	45.45%	45.45%	
ミネソタ	12,000,000	13,100,000	14,500,000	16,432,000	18,808,000	19,417,400	23,328,000	117,585,400	16,797,914	94.40%	41.97%	
ミシシッピ	4,196,040	4,623,032	7,034,702	4,079,398	5,560,569	7,581,288	10,791,200	43,866,229	6,266,604	157.18%	164.53%	
ミズーリ					17,500,000	19,500,000	20,100,000	57,100,000	19,033,333	14.86%	14.86%	
モンタナ	6,173,204	6,304,585	6,100,000	11,412,920	12,298,019	11,780,540	11,828,922	65,898,190	21,966,063	-1.19%	3.65%	
ネブラスカ	10,800,000	12,600,000	14,200,000	12,753,636	12,483,508	16,735,951	16,194,711	95,767,806	13,681,115	49.95%	26.98%	
ネバダ				1,422,000	1,400,000	1,344,000	1,344,000	5,510,000	1,377,500	-5.49%	-5.49%	
ニューハンプシャー				233,000	244,000	242,000	282,000	1,001,000	250,250	21.03%	21.03%	
ニュージャージー	11,100,000	11,100,000	11,100,000	103,000,000	89,000,000	89,000,000	89,000,000	403,300,000	57,614,286	701.80%	-13.59%	
ニューメキシコ	10,401,400	10,841,900	11,858,500	16,700,000	16,900,000	17,100,000	17,800,000	101,601,800	14,514,543	71.13%	6.59%	
ニューヨーク				80,000,000	77,000,000	74,000,000	68,000,000	299,000,000	74,750,000	-15.00%	-15.00%	
ノースカロライナ	22,400,000	21,300,000	23,500,000	38,000,000	42,000,000	50,000,000		197,200,000	32,866,667	123.21%	31.58%	
ノースダコタ				3,500,000	4,000,000	4,500,000	5,000,000	17,000,000	4,250,000	42.86%	42.86%	
オハイオ	38,000,000	35,000,000	33,000,000					106,000,000	35,333,333	-13.16%		
オクラホマ	34,722,841	37,282,830	38,000,000	4,360,455	4,161,415	5,298,946	5,545,472	129,371,959	18,481,708	-84.03%	27.18%	
オレゴン	14,900,000	14,100,000	14,600,000					43,600,000	14,533,333	-2.01%		
ペンシルバニア				86,800,000	82,460,000	87,410,000	90,910,000	347,580,000	86,895,000	4.74%	4.74%	
ロードアイランド												N/A
サウスカロライナ	20,758,323	19,689,975	21,590,923	22,313,114	24,024,224	22,836,530	19,737,328	150,950,417	21,564,345	-4.92%	-11.54%	
サウスダコタ	5,200,000	5,600,000	6,000,000	5,036,000	5,427,820	6,244,000	6,945,000	40,452,820	5,778,974	33.56%	37.91%	
テネシー	17,157,138	18,068,309	17,235,458	18,235,687	27,174,470	28,398,069	27,549,577	153,818,708	21,974,101	60.57%	51.08%	
テキサス	34,500,000	35,000,000	36,000,000	38,910,000	41,227,000	49,174,000	41,489,000	276,300,000	39,471,429	20.26%	6.63%	
ユタ	8,192,000	9,651,000	10,154,000	32,100,000	34,700,000	40,500,000	43,700,000	178,997,000	25,571,000	433.45%	36.14%	
バーモント	289,319	423,734	435,469	3,661,416	3,651,290	4,110,198	4,622,847	17,194,273	2,456,325	1497.84%	26.26%	
バージニア				38,125,000	36,223,000	41,387,000	42,863,000	158,598,000	39,649,500	12.43%	12.43%	
ワシントン												N/A
ウェストバージニア					5,740,564	6,398,330	6,517,579	18,656,473	6,218,824	13.54%	13.54%	
ウィスコンシン	19,306,120	23,709,496	20,569,821	26,127,700	28,022,164	27,920,909	31,582,300	177,238,510	25,319,787	63.59%	20.88%	
ワイオミング	250,000	270,000	283,000	5,327,900	5,318,926	5,950,756	7,657,165	25,057,747	3,579,678	2962.87%	43.72%	
TOTAL	593,257,526	635,069,873	670,944,748	1,030,753,849	1,240,515,894	1,247,260,180	1,133,786,420					
AVERAGE	18,539,298	19,845,934	20,967,023	27,858,212	30,256,485	29,006,051	28,344,661			52.89%	1.75%	
回各州	32州	32州	32州	37州	41州	43州	40州					

(資料1)

(資料2)

情報関連予算の財源

州	利用者負担	政府支出	コミッションPG	その他	備考
アラバマ	80%	20%			
アラスカ	100%				
アリゾナ	100%				
アーカンソー	90%	10%			
カリフォルニア	100%				
コロラド	33%	67%			
コネティカット	30%		70%		
デラウェア					N/A
フロリダ	97%	2%	1%		
ジョージア	99%		1%		
ハワイ					N/A
アイダホ	99%		1%		
イリノイ		100%			
インディアナ	95%		5%		
アイオワ	72%	28%			
カンザス		66%		34%	
ケンタッキー	88%		12%		
ルイジアナ	100%				
メイン					N/A
メリーランド		100%			
マサチューセッツ	31%	69%			
ミシガン	100%				
ミネソタ	78%	5%	17%		
ミシシッピ	97%		3%		
ミズーリ	100%				
モンタナ	98%		2%		
ネブラスカ	99%		1%		
ネバダ	98%		2%		
ニューハンプシャー	100%				
ニュージャージー	100%				
ニューメキシコ	100%				
ニューヨーク		100%			
ノースカロライナ	98%		2%		
ノースダコタ	100%				
オハイオ					N/A
オクラホマ	100%				
オレゴン					N/A
ペンシルバニア					N/A
ロードアイランド					N/A
サウスカロライナ	100%				
サウスダコタ	99%		1%		
テネシー		89%	1%	10%	
テキサス	100%				
ユタ	100%				
バーモント	90%		10%		
バージニア	100%				
ワシントン					N/A
ウエストバージニア	95%		5%		
ウィスコンシン	100%				
ワイオミング	90%	3%	2%	5%	
平均	79.90%	15.69%	3.24%	1.17%	

*注) カンザス・テネシー州のその他は連邦政府補助金、ワイオミング州は会計検査院からの前払い金

(資料3)

92-95情報通信担当課職員数推移

州	1992	1993	1994	1995	92-95増減率	備考
アラバマ	70	73	75	75	7%	
アラスカ	137	135	144	144	5%	
アリゾナ	52	53	58	60	15%	
アーカンソー	29	29	27	27	-7%	
カリフォルニア	505	477	496	496	-2%	
コロラド	61	61	61	61	0%	
コネチカット	17	18	21	21	24%	
デラウェア						N/A
フロリダ	114	119	119	119	4%	
ジョージア	213	215	220	270	27%	
ハワイ						N/A
アイダホ	47	50	52	52	11%	
イリノイ	351	349	353	366	4%	
インディアナ	35	38	43	46	31%	
アイオワ			12	57	375%	
カンザス	178	178	174	170	-4%	
ケンタッキー	58	59	61	60	3%	
ルイジアナ	96	96	96	96	0%	
メイン						N/A
メリーランド	813	767	760		-7%	
マサチューセッツ			32	30	-6%	
ミシガン						N/A
ミネソタ		62	62	65	5%	
ミシシッピ	28	28	28	27	-4%	
ミズーリ	24	24	28	28	17%	
モンタナ	116	117	118	118	2%	
ネブラスカ	18	18	21	21	17%	
ネバダ	6	6	6	6	0%	
ニューハンプシャー	6	6	6	7	17%	
ニュージャージー	112	112	110	108	-4%	
ニューメキシコ	94	94	99	100	6%	
ニューヨーク	122	111	115		-6%	
ノースカロライナ		61	83		36%	
ノースダコタ	18	18	19	21	17%	
オハイオ						N/A
オクラホマ	14	15	14	14	0%	
オレゴン						N/A
ペンシルバニア	192	183	194	202	5%	
ロードアイランド						N/A
サウスカロライナ	68	71	69	43	-37%	
サウスダコタ	11	11	11	11	0%	
テネシー	39	39	42	49	26%	
テキサス	70	73	68	76	9%	
ユタ	210	220	220	220	5%	
バーモント	9	9	9	8	-11%	
バージニア	390	380	379	353	-9%	
ワシントン						N/A
ウエストバージニア		141	141	138	-2%	
ウィスコンシン	20	21	23	25	25%	
ワイオミング	8	10	13	14	75%	
TOTAL	4350	4546	4680	3803		
AVERAGE	118	114	111	98		
回答州	37州	40州	42州	39州		

(資料4)

1995職員一人当たりの事業費

州	1995情報関連予算	1995 職員数	95職員当たりの事業費支出	備 考
アラバマ	27,000,000	75	360,000	
アラスカ	20,145,100	144	139,897	
アリゾナ	12,309,000	60	205,150	
アーカンソー	11,438,641	27	423,653	
カリフォルニア	75,264,052	496	151,742	
コロラド		61		
コネチカット	26,000,000	21	1,238,095	
デラウウェア				N/A
フロリダ	69,471,525	119	583,794	
ジョージア	73,737,518	270	273,102	
ハワイ				N/A
アイダホ	4,070,766	52	78,284	
イリノイ	92,056,400	366	251,520	
インディアナ	11,069,873	46	240,649	
アイオワ	13,000,000	57	228,070	
カンザス	33,000,000	170	194,118	
ケンタッキー	9,591,000	60	159,850	
ルイジアナ	34,986,444	96	364,442	
メイン				N/A
メリーランド				N/A
マサチューセッツ	11,858,000	30	399,259	
ミシガン	16,000,000			
ミネソタ	23,328,000	65	358,892	
ミシシッピ	10,791,200	27	399,674	
ミズーリ	20,100,000	28	717,857	
モンタナ	11,828,922	118	100,552	
ネブラスカ	16,194,711	21	789,986	
ネバダ	1,344,000	6	224,000	
ニューハンプシャー	282,000	7	40,286	
ニュージャージー	89,000,000	108	824,074	
ニューメキシコ	17,800,000	100	178,000	
ニューヨーク	68,000,000			
ノースカロライナ				N/A
ノースダコタ	5,000,000	21	238,095	
オハイオ				N/A
オクラホマ	5,545,472	14	396,105	
オレゴン				N/A
ペンシルバニア	90,910,000	202	450,050	
ロードアイランド				N/A
サウスカロライナ	19,737,328	43	459,008	
サウスダコタ	6,945,000	11	631,364	
テネシー	27,549,577	49	562,236	
テキサス	41,489,000	76	545,908	
ユタ	43,700,000	220	198,636	
バーモント	4,622,847	8	577,856	
バージニア	42,863,000	353	121,425	
ワシントン				N/A
ウエストバージニア	6,517,579	138	47,229	
ウィスコンシン	31,582,300	25	1,263,292	
ワイオミング	7,657,165	14	546,940	
TOTAL	1,133,786,420	3,803	14,963,091	
AVERAGE	28,344,661	98	393,766	
回答州	40州	39州		

(資料5)

民間事業者によるネットワーク利用(1994年現在) 認めない理由

州	認めている	認めていない	法令上	政策上	備考
アラバマ		○	●		
アラスカ	○				
アリゾナ		○	●		
アーカンソー		○	●		
カリフォルニア	○				
コロラド		○	●		
コネティカット		○		●	
デラウェア					N/A
フロリダ	○				
ジョージア	○				
ハワイ					N/A
アイダホ		○	●		
イリノイ		○	●		
インディアナ					N/A
アイオワ		○	●		
カンザス		○	●		
ケンタッキー		○	●		
ルイジアナ		○	●		
メイン					N/A
メリーランド		○		●	
マサチューセッツ		○		●	
ミシガン		○		●	
ミネソタ	○				
ミシシッピ		○	●		
ミズーリ		○	●		
モンタナ	○				
ネブラスカ	○				
ネバダ		○		●	
ニューハンプシャー		○	●		
ニュージャージー		○		●	
ニューメキシコ		○		●	
ニューヨーク		○	●		
ノースカロライナ		○	●		
ノースダコタ	○				
オハイオ					N/A
オクラホマ		○	●		
オレゴン					N/A
ペンシルバニア		○		●	
ロードアイランド					N/A
サウスカロライナ	○				
サウスダコタ	○				
テネシー		○		●	
テキサス	○				
ユタ		○	●		
バーモント		○		●	
バージニア					N/A
ワシントン					N/A
ウエストバージニア		○	●		
ウィスコンシン	○				
ワイオミング	○				
TOTAL	13	28	18	10	

(資料6)

州域の情報基盤整備の進捗度（過去3年間の計画達成度）

州	計画達成	知事部局も含む	備考
アラバマ	×		
アラスカ			N/A
アリゾナ			N/A
アーカンソー	×		
カリフォルニア	○		
コロラド	×		
コネチカット			N/A
デラウェア			N/A
フロリダ	○	○	
ジョージア	×		
ハワイ			N/A
アイダホ	○	○	
イリノイ			N/A
インディアナ	×		
アイオワ			N/A
カンザス			N/A
ケンタッキー	×		
ルイジアナ	○	○	
メイン			N/A
メリーランド			N/A
マサチューセッツ	×		
ミシガン	×		
ミネソタ	×		
ミシシッピ	○	○	
ミズーリ	×		
モンタナ	○	○	
ネブラスカ	○	○	
ネバダ	×		
ニューハンプシャー	×		
ニュージャージー	×		
ニューメキシコ	×		
ニューヨーク	○		
ノースカロライナ	×		
ノースダコタ	○		
オハイオ			N/A
オクラホマ	○	○	
オレゴン			N/A
ペンシルバニア	×		
ロードアイランド			N/A
サウスカロライナ	×		
サウスダコタ	○	○	
テネシー	○		
テキサス	○		
ユタ	○	○	
バーモント	×		
バージニア			N/A
ワシントン			N/A
ウエストバージニア	×		
ウィスコンシン	○	○	
ワイオミング	○	○	
計画達成州	16 (46%)	11 (69%)	
計画未達成州	19 (54%)		
回答州	35州		

(資料7)

情報通信行政サービス

州	遠隔地教育	遠隔地医療	Internet AC	備考
アラバマ	×	×	○	
アラスカ	×	×	○	
アリゾナ	×	×	○	
アーカンソー	○	○	○	
カリフォルニア	×	×	×	
コロラド	○	○	○	
コネティカット	×	×	○	
デラウェア				N/A
フロリダ	○	×	○	
ジョージア	○	○	○	
ハワイ				N/A
アイダホ	×	×	○	
イリノイ	○	○	○	
インディアナ	×	×	○	
アイオワ	○	×	○	
カンザス	○	○	○	
ケンタッキー	×	×	×	
ルイジアナ	○	○	○	
メイン				N/A
メリーランド	○	×	○	
マサチューセッツ	×	×	×	
ミシガン	×	×	×	
ミネソタ	○	×	○	
ミシシッピ	×	×	○	
ミズーリ	×	×	○	
モンタナ	○	×	○	
ネブラスカ	○	○	○	
ネバダ	×	×	×	
ニューハンプシャー	×	×	×	
ニュージャージー	×	×	○	
ニューメキシコ	×	×	×	
ニューヨーク	○	×	○	
ノースカロライナ	○	○	○	
ノースダコタ	○	×	○	
オハイオ				N/A
オクラホマ	×	×	×	
オレゴン				N/A
ペンシルバニア	○	○	○	
ロードアイランド				N/A
サウスカロライナ	○	○	○	
サウスダコタ	○	○	○	
テネシー	×	×	○	
テキサス	○	○	○	
ユタ	○	×	○	
バーモント	×	×	○	
バージニア	○	×	○	
ワシントン				N/A
ウエストバージニア	○	○	○	
ウィスコンシン	○	○	○	
ワイオミング	○	×	○	
合計	24	14	35	
取組率	55.81%	32.56%	81.40%	

(資料 8)

1993 情報関連予算配分率

州	1993年度予算	1993情報関連予算	予算配分率	備考
アラバマ	10,242,000,000	23,000,000	0.22%	
アラスカ	5,423,000,000	23,323,600	0.43%	
アリゾナ	9,783,000,000	10,197,000	0.10%	
アーカンソー	5,915,000,000	10,745,907	0.18%	
カリフォルニア	104,567,000,000	72,069,921	0.07%	
コロラド	8,673,000,000		0.00%	N/A
コネチカット	12,507,000,000	25,000,000	0.20%	
デラウウェア	2,557,000,000		0.00%	N/A
フロリダ	30,103,000,000	55,050,699	0.18%	
ジョージア	15,308,000,000	60,891,869	0.40%	
ハワイ	5,606,000,000		0.00%	N/A
アイダホ	2,776,000,000	3,810,843	0.14%	
イリノイ	28,133,000,000	95,948,500	0.34%	
インディアナ	14,136,000,000	8,818,583	0.06%	
アイオワ	7,766,000,000	93,324,000	1.20%	
カンザス	5,742,000,000	34,000,000	0.59%	
ケンタッキー	10,543,000,000	13,698,600	0.13%	
ルイジアナ	12,893,000,000	33,127,890	0.26%	
メイン	3,889,000,000		0.00%	N/A
メリーランド	13,537,000,000	70,183,513	0.52%	
マサチューセッツ	21,557,000,000		0.00%	N/A
ミシガン	27,051,000,000	12,000,000	0.04%	
ミネソタ	14,295,000,000	18,808,000	0.13%	
ミシシッピ	6,235,000,000	5,560,569	0.09%	
ミズーリ	10,809,000,000	17,500,000	0.16%	
モンタナ	2,663,000,000	12,298,019	0.46%	
ネブラスカ	3,823,000,000	12,483,508	0.33%	
ネバダ	4,051,000,000	1,400,000	0.03%	
ニューハンプシャー	2,970,000,000	244,000	0.01%	
ニュージャージー	28,923,000,000	89,000,000	0.31%	
ニューメキシコ	5,599,000,000	16,900,000	0.30%	
ニューヨーク	74,280,000,000	77,000,000	0.10%	
ノースカロライナ	16,916,000,000	42,000,000	0.25%	
ノースダコタ	2,129,000,000	4,000,000	0.19%	
オハイオ	31,665,000,000		0.00%	N/A
オクラホマ	8,272,000,000	4,161,415	0.05%	
オレゴン	9,013,000,000		0.00%	N/A
ペンシルバニア	34,359,000,000	82,460,000	0.24%	
ロードアイランド	4,176,000,000		0.00%	N/A
サウスカロライナ	10,388,000,000	24,024,224	0.23%	
サウスダコタ	1,686,000,000	5,427,820	0.32%	
テネシー	11,028,000,000	27,174,470	0.25%	
テキサス	39,091,000,000	41,227,000	0.11%	
ユタ	4,834,000,000	34,700,000	0.72%	
バーモント	1,849,000,000	3,651,290	0.20%	
バージニア	14,721,000,000	36,223,000	0.25%	
ワシントン	18,003,000,000		0.00%	N/A
ウエストバージニア	5,943,000,000	5,740,564	0.10%	
ウィスコンシン	14,621,000,000	28,022,164	0.19%	
ワイオミング	1,887,000,000	5,318,926	0.28%	
TOTAL	742,936,000,000	1,240,515,894		
AVERAGE	14,858,720,000	30,256,485		
回答州	50州	41州		

(資料9)

1993年度情報関連予算配分率が高い州

(単位：千ドル)

州	全体予算額	情報関連予算額	配分率
アイオワ	7,766,000	93,324	1.20%
ユタ	4,834,000	34,700	0.72%
カンザス	5,742,000	34,000	0.59%
メリーランド	13,537,000	70,183	0.52%
モンタナ	2,663,000	12,298	0.46%

1993年度情報関連予算配分率が低い州

(単位：千ドル)

州	全体予算額	情報関連予算額	配分率
ニューハンプシャー	2,970,000	244	0.01%
ネバダ	4,051,000	1,400	0.03%
ミシガン	27,051,000	12,000	0.04%
オクラホマ	8,272,000	4,161	0.05%
インディアナ	14,136,000	8,818	0.06%

(資料10)

ジョージア州の遠隔地医療プログラムの沿革

- 1991年 11月 遠隔地医療が公式に本部のあるオーガスタから130マイル離れたイーストマンのドッジカウンティで始まる。
- 1992年 3月 「1992年ジョージア州遠隔地教育及び遠隔地医療法」上院法案第144により、州内全域を網羅する医療プログラムに必要な50万ドルの基金が保証される。
- 1992年 10月 ジョージア大学システム理事会がジェイ・サンダース博士を所長とするジョージア遠隔地医療センターの設立を認める。
- 1993年 3月 遠隔地医療及び遠隔地教育に役立つ情報スーパーハイウェイのマスタープラン（基本構想）をジョージア州知事に提出する。
- 1993年 6月 州域遠隔地医療システムの第一段階（5つの拠点と17支部、併せて22の施設の設立）の提案がジョージア大学システムの総長に提出される。
- 1993年 9月 ジョージア医科大学遠隔地医療プログラムがメディケア・メディケイドの払い戻しの認可を遠隔地医療協議会（Telemedicine consultations）から受ける。
- 1993年 10月 Blue Cross & Blue Shieldという民間保険機構が遠隔地医療協議会への払い戻しを認める。
- 1994年 1月 州域遠隔地医療システムの第2段階提案（6拠点を含む新たな24施設の設立）が知事公室遠距離教育&遠隔地医療局に提出される。
- 1995年 2月 ジョージア医科大学の遠隔地医療プログラムがジョージア州立大学のマーケティング課とアトランタビジネスクロニクル（the Atlanta Business Chronicle）主催のイベントでみごと「'95マーケティング最優秀賞」の栄誉に輝く。
- 1995年 5月 州域遠隔地医療システムの第3段階提案が知事公室遠距離教育&遠隔地医療局に提出される。

(資料11)

◎サンタモニカ市情報提供サービス

市では次のような行政サービス及び情報を提供している。

(市民が享受する行政サービス)

- 1) 各種ビジネスライセンスの更新
- 2) レクレーションクラスの申込み
- 3) ボランティア活動の申込み
- 4) 市の評議会や委員会の委員の申請
- 5) 図書カードの申込み
- 6) バス旅行計画の日程要請
- 7) 交通状況の報告の閲覧
- 8) 警察の報告書の閲覧
- 9) その他、落書きを消してほしい等の様々な苦情に対する対応

(市が提供する情報告知版)

- 1) 求人情報
- 2) バス運行表
- 3) 各種イベント情報
- 4) 家賃抑制制度下の家賃マーケット情報
- 5) 警察情報
- 6) 地震予防策
- 7) レクレーションスケジュール
- 8) ペット紹介
- 9) 学区の情報
- 10) その他、住宅情報、図書情報など

上記のほかPENは様々な市政情報を検索することもできる。例えば、市の条例や総合計画が閲覧できるほか、市議会議事録および市職員の情報には1988年1月まで遡って検索すること

が可能になっている。また、300にも及ぶ公共社会サービス機関の住所録やサービス内容を閲覧することができるほか、公共図書館にある図書の状況は著者名やタイトルさえわかればその図書がどこの書棚にあるか、貸し出し中か否かなどの情報が一目でわかるようになっており、現在週平均320の問い合わせがある。

PENはこうした市民生活に密着した情報を供給するために使用されているほか、行政が業者に対し、入札情報等をも提供している。

◎コンピューター会議の内容

1) シティ会議 (CITY Conference)

サンタモニカ市の今起きているトピックスを中心に行われる会議で今まで行われたものを取り上げてみると、「市政見聞」「市の経済成長及び発展」「ホームレス問題」「RENT CONTROL」「レクリエーションと公園」「環境」「犯罪見聞」「市立図書館」「公共芸術」「PEN」「ケーブルTV」「空港」「若者の悩み」「公共輸送」など。

2) 教育会議 (EDUCATION Conference)

主に学校等の教育をテーマに行われている会議で、「サンタモニカカレッジ」「サンタモニカ教育問題」「サンタモニカ高校の今日・明日」など。

3) PEN主要会議 (PENCENTRAL Conference)

PENシステムに関する情報伝達専門で言葉のやりとりはない。「PEN発表」「役に立つPEN」など。

4) アイデア会議 (IDEAS Conference)

ここでは動物問題から女性文学、シェークスピア、歌、詩歌などの趣味、聖書、離婚、家庭内暴力、エイズ、麻薬など200種にも及ぶ話題の意見交換の場が持たれている。

5) 日本会議 (JAPAN Conference)

ネットワークを通じて日本とのメッセージの交換を行った。「日本と米国の生活様式」など。

6) '93子供会議 (KIDS93 Conference)

国際子供年を記念して世界中の子供とメッセージの交換を行った。「Kids 93ニュース、情報」「他国の子供たち」「サンタモニカ及びその近郊の子供たち」など。

7) レジャー会議 (LEISURE Conference)

映画、音楽、書物、レストラン、ペット等の話題について意見交換が行われている。
「PENによる映画鑑賞」「旅行情報」「ベストセラー書籍」「ペットフォーラム」
「舞台案内」など。

8) カリフォルニア会議 (CALIFORNIA Conference)

カリフォルニア州にまつわる話題についての会議で、「カリフォルニア公共事業」
「カリフォルニアの保険」「カリフォルニア州政府」など。

9) 国民会議 (NATION Conference)

今日のニュース、銃規制、妊娠中絶など米国で問題になっている社会的な話題について話し合う。「核兵器の管理と廃絶」「死刑の是非」「最高裁裁判」「政府の外国人政策」「飲酒運転」など。

10) 科学会議 (SCIENCE Conference)

科学、宇宙、コンピュータ等を題材に意見を交換する。「健康問題」「コンピューター」「大気と宇宙」など。

11) 青年会議 (YOUTH Conference)

ここでは学校生活からファミコン、UFO、スタートレックまで60種類以上の若者の関心事についての意見交換が行われている。

1996年米国電気通信法の概要

1. 電話サービス

- (1) 長距離電話会社とケーブルテレビ（CATV）の地域電話市場への相互参入を認める。
- (2) 地域電話会社の長距離電話市場への参入をFCCと司法省の調査の上認める。
- (3) 長距離電話会社などへの地域電話市場の開放を推進する。

2. テレビサービス

- (1) テレビ局が所有する中継局数の限度を現行の全米視聴者の25%以内から35%以内をカバーできる範囲まで拡大できる。
- (2) 1企業が同一地域で、2つ以上のテレビ局、新聞社とテレビ局、新聞社とCATV局を所有することはできない。
- (3) 1企業が所有もしくは管理できるラジオ局数は全国的に拡大できる（現行は40局）。但し、同一地域での地域ラジオ局数は7局を限度とする。
- (4) 同一地域でのテレビ局とCATV局の所有を一部認める。

3. CATVサービス

- (1) 最も小さなCATVシステムの基本料金は同法発効と同時に自由化され、月々の加入料金も値上げすることもできる。
- (2) 大きなCATV事業、MTVやCNN等は向こう3年間は料金を引き上げられないが、プレミアムチャンネルのHBOやSHOWTIMEはこの限りではない。
- (3) 備品の料金（リモートコントロールなど）は規制撤廃の対象外である。

4. 外国企業の参入

- (1) 外国企業の放送業界参入には依然制限があるが、海外での米国企業の参入制限が取り除かれるのであれば、その制限を解く。

5. 電話会社とCATV会社の買収

- (1) 電話会社は複数のCATV会社がある場合でも、人口35,000人以下の地域におけるCATVシステムを購入することはできない。
- (2) 電話会社とCATV会社は35,000人以下の一部地域を除いて、互いに10%以上の財政的利益を得ることはできない。つまり、財政的苦境が証明できなければ電話とCATVのジョイントベンチャーは禁止している。

6. インターネット

- (1) 猥褻な文書、情報を流すことを禁止するほか未成年者にコンピューター関連機器を用いてそうした情報を入手できる状態にすることを禁止する（猥褻の基準は法廷論争を要することになるであろう。）。

7. 衛星通信

- (1) 各家庭への直接的な衛星サービスはFCCがその管理を行う。
- (2) 地裁は衛星サービスへの課税を禁じている。

8. Vチップ

- (1) 13インチ以上のテレビには全て暴力的、猥褻的な映像を遮断するVチップ機能を装備することを義務づける。
- (2) おおのこのテレビ番組は電気信号によってその内容の格付けが指定される。
- (3) こうした番組格付けシステムの開発は一義的には業界の自主的な努力に委ねられるが、一年以内にできない場合は政府指定委員会がこれを行う。

9. 電子出版物

- (1) 地域電話会社は多くの場合、電子出版物（ニュース、スポーツ、双方向機器を使用した娯楽及び部門別案内広告）の供給を禁止している。

各州情報通信担当部局一覧 (National Association of State Telecommunications Directors State Members)

州名	担当責任者 電話番号	職名 FAX番号	担当部課名 インターネットアクセス番号	住所
アラバマ	Windell Humphries TEL : (334) 242-2700	Director FAX : (334) 242-2700	Division of Telecommunications, Department of Finance	64 N. Union St, Ste, 204 Montgomery, AL 36130
アラスカ	Karen R. Morgan TEL : (907) 465-5798	Deputy Director FAX : (907) 465-3450	Division of Information Services, Department of Administration karen_morgan%admin@state.ak.us	P.O. Box. 110206, Juneau, AK 99811
アリゾナ	Larry Beauchat TEL : (602) 542-2255	Communications Center Manager FAX : (602) 542-5747	Information Services Division, Department of Administration	1616 W. Adams St, Phoenix, AZ 85007
アーカンソー	Jim Gay TEL : (501) 682-4002	Engineering & Planning FAX : (501) 682-4310	Division of Telecommunications, Department of Computer Services jim.gay@state.ar.us	P.O. Box 3155, Little Rock, AR 72203
カリフォルニア	Allan G. Tolman TEL : (916) 657-9189	Assistant Division Chief FAX : (916) 657-9259	Division of Telecommunications, Department of General Services	601 Sequoia Pacific Blvd, Sacramento, CA 95814-0282
コロラド	Robert Tolman TEL : (303) 868-2341	Director FAX : (303) 922-1811	Division of Telecommunications robert.tolman@state.co.us	2452W 2nd Ave., Ste 19, Denver, CO 80223
コネチカット	Robert F. Dixon TEL : (203) 566-1234	Director FAX : (203) 566-3456	Telecommunications Architecture Office of information & Technology or Office of Policy & Mgt.	80 Washington St, Hartford, CT 06106
デラウェア	Peter A. LaVenia TEL : (302) 739-9693	Director FAX : (302) 739-9642	Office of Telecommunications Mgt. wizard@ols.state.de.us	801 Silver Lake Blvd, P.O.Box 370, Dover, DE 19903-0370
コロンビア自治区	George F. Walker TEL : (202) 727-2277	Chief FAX : (202) 727-0501	Division of Telecommunications, Department of Administration	441 4th St, N.W., Ste750, Washington, DC 20001
フロリダ	Glenn W. Mayne TEL : (904) 488-3595	Director FAX : (904) 487-2329	Division of Communications, Department of Mgt. Services mayneg@dms.state.fl.us	4050 Esplanade Way, Tallahassee, FL 32399-0950
ジョージア	Georgia A. Christenberry, Jr. TEL : (404) 656-1744	Deputy Commissioner FAX : (404) 656-0421	Division of Telecommunications, Department of Administrative Services	200 Piedmont Ave, S.E, Ste 1402, West Tower, Atlanta, GA 30334-5540
ハワイ	Thomas I. Yamashiro TEL : (808) 586-1910	Administrator FAX : (808) 586-1922	Information & Communications Services Division, Department of Budget & Finance tyamashi@lesd.hawaii.gov	1151 Punchbowl St, Room B-10, Honolulu, HI 96813
アイダホ	Jake Hoffman TEL : (208) 334-2205	Administrator FAX : (208) 334-2307	Division of Information Technology, Department of Administration jhoffman@adm.state.id.us	650 West State St, Room 100, P.O. Box 83720, Boise, ID 83720-0089
イリノイ	Walt Erchinger TEL : (217) 782-4140	Chief of Operations FAX : (217) 524-6161	Division of Telecommunications, Department of Central Mgt. Services walt_erchinger@cc.mailgw.state.il.us	120W. Jefferson St, Springfield, IL 62702
インディアナ	Dawn J. Hahm TEL : (317) 232-4629	Senior Manager FAX : (317) 232-0748	Communication Services, Division of Information Services, Department of Administration dawn_hahm_at_isdlan@ima.isd.state.in.us	100N. Senate Ave, Room N551, Indianapolis, IN 46204
アイオワ	Kathleen Williams TEL : (515) 281-4060	Administrator FAX : (515) 281-0009	Division of Communications, Department of General Services kwilliam@max.state.ia.us	Hoover State Office Bldg, Des Moines, IA 50319
カンザス	Andrew F. Scharf, Jr. TEL : (913) 296-1151	Public Service Executive FAX : (913) 296-1168	Division of Information System & Communications, Department of Administration uskanzhu@l bmmail.com	900 Jackson, Room 751, Topeka, KS 66612-1275
ケンタッキー	J. Paul Wamecke TEL : (502) 564-5266	Director FAX : (502) 564-3204	Division of Telecommunications, Department for Facilities Management pwamecke%telecomm@msmail.state.ky.us	100 Fair Oaks Lane, Suite 102, Frankfort, KY 40601
ルイジアナ	Allen L. Doescher TEL : (504) 342-7105	Executive Director FAX : (504) 342-1057	Office of Information Resources, Division of Administration adoesch@adoesch.doa.state.ka.us	Office of Information Resources, Division of Administration
メイン	Carl Weston TEL : (207) 582-8880	Director FAX : (207) 624-8935	Division of Telecommunications Carl.Weston@state.me.us	397 Water St, Gardiner, ME 04345
メリーランド	John C. White TEL : (410) 225-4650	Assistant Secretariat FAX : (410) 333-5730	Department of General Services, Division of Telecommunication jw@umsa.umd.edu	301 W. Preston St, Room #1400, Baltimore, MD 21201
マサチューセッツ	Lou J. Macinanti TEL : (617) 973-0962	Director FAX : (617) 727-1509	Communications Technology Lmacinanti@state.ma.us	One Ashburton Place, Room #811, Boston, MA 02108
ミシガン	Richard M. Boyd TEL : (517) 335-0029	Director FAX : (517) 373-0303	Division of Telecommunications, Department of Management & Budget	Ottawa Bldg, 3rd Fl, 611 W. Ottawa, P.O.Box 30026, Lansing, MI 48909
ミネソタ	Bill Schnellman TEL : (612) 297-5576	Director FAX : (612) 297-5368	Inter Technologies Group, Department of Administration bill.schnellman@state.mn.us	Centennial Office Bldg, 658 Cadar St, 1st Fl, St. Paul, MN 55155
ミシシッピー	Gene Miller TEL (601) 359-2658	Director FAX : (601) 354-6016	Bureau of Telecommunications Information Technology Services miller@cdpa.state.ms.us	301 N. Lamar St, Suite 508, Jackson, MS 39201

(資料13)

州名	担当責任者 電話番号	職名 FAX番号	担当部課名 インターネットアクセス番号	住所
ミズーリ	Gail Wekenborg TEL : (314) 751-1559	Telecommunications Director FAX : (314) 526-3299	Division of Data Processing & Telecommunications gwekebo@services.state.mo.us	Office of Administration Truman Bldg., Suite 280, P.O.Box 809, Jefferson City, MO 65102
モンタナ	Anthony J. Herbert TEL : (406) 444-2700	Administrator FAX : (406) 444-2701	Division of Information Services, Department of Administration cx0238%zip02@mt.gov	Mitchell Bldg., Room 229, Helena, MT 59620
ネブラスカ	Willam M. Miller TEL : (402) 471-2761	Director FAX : (402) 471-3339	Division of Communications, Department of Administrative Services wmiller@doc.state.ne.us	1410 M St, P.O.Box 94986, Lincoln, NE 68509-4986
ネバダ	Chuck Slavin TEL : (702) 687-4091	Telecommunications Manager FAX : (702) 687-3846	Department of Information Services	505 East King St, Room #403, Carson City, NV 89710
ニューハンプシャー	Charles Ciali TEL : (603) 271-1515	Acting Director FAX : (603) 271-6531	Office of Information Technology Management	4 Hazen Dr, Concord, NH 03301
ニュージャージー	Louis P. Jensen, TEL : (609) 633-8755	Director of Telecommunication FAX : (609) 633-8888	Office of Telecommunications & Information Systems ljensen@otls.state.nj.us	300 Riverview Plaza, CN212, Trenton, NJ 08625
ニューメキシコ	John Dawson TEL : (505) 827-2198	Deputy Director FAX : (505) 827-0222	Office of Communications, Department of General Services	715 Alta Vista, Santa Fe, NM 87501
ニューヨーク	John P. Heinsohn TEL : (518) 474-5575	Director FAX : (518) 473-7145	Division of Telecommunications, Office of General Services	Rockefeller Empire State Plaza, Coming Tower 27th Fl, Albany, NY 12242
ノースカロライナ	Jim Broadwell TEL : (919) 981-5210	Director FAX : (919) 850-2827	State Telecommunications Services	3700 Old Wake Forest Rd, Raleigh, NC 27609
ノースダコタ	Jim Heck TEL : (701) 224-3190	Director FAX : (701) 224-3000	Information Services Division heck@pioneer.state.nd.us	600E Boulevard Ave, Bosmarck, ND 58505-0100
オハイオ	Timothy D. Steiner TEL : (614) 466-0747	Telecommunications Administrator FAX : (614) 466-8159	Division of Computer Services steiner@ohio.gov	30E Broad St, 7th Fl, Columbus, OH 43266-0534
オクラホマ	Ray Penrod TEL : (405) 521-3084	Chief FAX : (405) 521-3089	Communications Operations, Division of Information Services, Office of State Finance ray.penrod@mhs.oklaof.state.ok.us	State Capitol Bldg., Room #B-7, Oklahoma City, OK 73105
オレゴン	Ralph D. Cox TEL : (503) 373-7211	Telecommunications Manager FAX : (503) 378-8333	Information Resources Mgmt Division, Department of Administrative Services ralph.d.cox@state.or.us	155 Cottage St, NE, Salem, OR 97310
ペンシルバニア	Joseph S. Connovitch TEL : (717) 787-9106	Director FAX : (717) 772-2137	Bureau of Automated Technology Mgt jconnovi@oabtm.cmiepo1.state.pa.us	Governor's Office of Administration Five Technology Park, Harrisburg, PA 17110-2913
ロードアイランド	Everett Travisono TEL : (401) 277-6200	Chief FAX : (401) 277-6242	Office of General Services, Department of Administration	One Capitol Hill, Providence, RI 02908-5851
サウスカロライナ	Ted Lightle TEL : (803) 737-0070	Director FAX : (803) 737-0069	Office of Information Resources lightle@olr.state.sc.us	1201 Main St, Suite 930, Columbia, SC 29201
サウスダコタ	Dennis Nincehelsner TEL : (605) 773-4264	Telecommunications Director FAX : (605) 773-3741	Bureau of Information & Telecommunications denniss@is.state.sd.us	Kneip Bldg, 700N Governor's Dr, Pierre, SD 57501
テネシー	Noms Hoover TEL : (615) 741-1052	Director of Telecommunications FAX : (615) 741-4996	Department of Finance & Administration, Office of Information Resources	598 James Robertson Pkwy, 3rd Fl, Nashville, TN 37243-0560
テキサス	Willy Niwagaba TEL : (512) 463-3471	Director FAX : (512) 463-3304	Division of Telecommunications Services, General Services Commission	P.O. Box 13047, Austin, TX 78711-3047
ユタ	Russ Fairless TEL : (801) 538-3492	Manager of Network Services FAX : (801) 538-3622	Department of Administrative Services & Information Technology Services rfairles@email.state.ut.us	6000 State Office Bldg, Salt Lake City, UT 84114
バーモント	T. Hale Irwin TEL : (802) 828-3760	Telecommunications Section Chief FAX : (802) 828-2221	Communications & Information Technology Division, Department of General Services hirwin@state.vt.us	149 State St, Montpelier, VT 05620-3701
バージニア	W. Douglas Moran TEL : (804) 344-5513	Director FAX : (804) 225-4933	Division of Telecommunications, Department of Information Technology	110S. 7th St, Richmond, VA 23219
ワシントン	John M. Anderson TEL : (360) 902-3333	Assistant Director FAX : (360) 902-3453	Department of Information Services, Telecommunications Services Division johna@dis.wa.gov	P.O.Box 42450, Olympia, WA 98504-2450
ウエストバージニア	Matthew Brown TEL : (304) 558-5980	Manager of Communications Center FAX : (304) 558-8887	Information Services Division, Department of Administration wviscmb@wvnm.wvnet.edu	1900 Kanawha Blvd. E Bldg. 6, Room #B-122, Charleston, WV 25305
ウィスコンシン	Jody McCann TEL : (608) 266-6700	Director FAX : (608) 266-2164	Department of Administration, Bureau of Information & Telecommunications Mgt. mccanj@mail.state.wi.us	101 E. Wilson St, 8th Fl, Madison, WI 53702
ワイオミング	Larry Stolz TEL : (307) 777-6410	Administrator FAX : (307) 777-3696	Division of Telecommunications, Department of Administration & Information wyt005@wydsprod.state.wy.us	Emerson Bldg, 2001 Capitol Ave., Room #B1, Cheyenne, WY 82002-0060

CLAIR REPORT 既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発刊日
第 119 号	米国の州及び地方自治体における情報通信政策	1996/6/28
第 118 号	英国における環境づくりの新方向 - グラウンドワークの理念と実践 -	1996/5/15
第 117 号	英国の新交通システム - Light Rapid Transit (and Related) Systems	1996/4/15
第 116 号	米国における国家都市捜索救助システム - FEMA と US & R 隊 -	1996/3/1
第 115 号	大都市圏における広域的行政対応の事例	1996/2/15
第 114 号	英国地方団体の人事制度	1996/2/1
第 113 号	マレーシアの地方自治	1995/12/25
第 112 号	英国の 1995 年統一地方選挙	1995/12/8
第 111 号	大韓民国の 1995 年統一地方選挙	1995/12/8
第 110 号	オーストラリアの地方自治体概説	1995/10/30
第 109 号	シンガポールの地域行政	1995/10/6
第 108 号	済州道における総合開発計画	1995/9/22
第 107 号	地方団体と芸術支援	1995/9/22
第 106 号	オーストラリアにおける姉妹都市交流の動向	1995/9/22
第 105 号	フランス地方選挙のあらまし	1995/7/20
第 104 号	タイの教科書にあらわれた「日本」	1995/7/10
第 103 号	大韓民国の地方選挙について	1995/6/20
第 102 号	ルクセンブルグの地方自治のあらまし	1995/6/20
第 101 号	米国の公共図書館	1995/6/12
第 100 号	米国の州政府の財政運営と政府間関係	1995/3/20
第 99 号	ノルウェーのフリー・コミュニケーション・プログラム	1995/3/13
第 98 号	1994 年中間選挙 - 地殻変動をもたらした米国内政治の動向 -	1995/2/28
第 97 号	英国の公立図書館	1995/2/28
第 96 号	アメリカン・インディアン - その過去・現在・未来 -	1995/2/14
第 95 号	ロンドンの分散 (Decentralisation) 政策と都市開発	1995/1/20
第 94 号	フランスの学校教育における「日本」	1995/1/20
第 93 号	大韓民国地方行財政の概要	1994/12/15
第 92 号	シンガポールの住宅政策	1994/12/1
第 91 号	欧州文化都市制度	1994/9/19
第 90 号	1994 年英国統一地方選挙と欧州議会議員選挙	1994/8/1
第 89 号	英国における多民族社会の中の学校教育	1994/6/20
第 88 号	アメリカの学校給食	1994/6/20
第 87 号	現代フランス都市計画の手法 (2)	1994/5/30